



2026年6月10日

各 位

会社名 株式会社カラダノート  
代表者名 代表取締役 佐藤 竜也  
(コード番号：4014 東証グロース)  
問合せ先 執行役員 CFO 兼 コーポレート本部長  
高埜 伸一郎  
(TEL 03-4431-3770)

## 株主優待制度の再開に関するお知らせ ～流動性向上に向け、財政規律を重視した新たな優待制度を実施～

当社は、2026年6月10日開催の取締役会において、株主優待制度を新たに設計の上で再開することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 株主優待制度再開の背景および設計方針

##### (1) 背景および本制度の目的

当社は、2025年7月16日付「株主優待制度の休止に関するお知らせ」のとおり、2024年7月31日基準日分をもって従来の株主優待制度を休止し、「企業価値の向上に資する新たな優待制度の検討」を進める旨を公表しておりました。

このたび、当社は、当社株式の流動性の向上ならびに当社事業を中長期的にご理解・ご支援いただく投資家層の参入余地の確保を本制度の主眼に据え、新たな株主優待制度を再開することを決議いたしました。本制度は短期的な還元のみを目的とするものではなく、上記目的を実現し得る制度設計を整備した上で再開するものです。

##### (2) 設計方針

上記目的に基づき、当社は以下を基本方針として制度を設計いたしました。

#### ① 中長期投資家層を意識した保有水準（10単元基準）

本制度の対象を1,000株（10単元）以上を保有する株主様といたしました。一定水準の最低投資額を設ける設計とすることで、当社事業を中長期的にご支援いただく投資家層との関係構築を主眼とし、参加株主様1人あたりの還元水準を確保することを意図しております。

## ② 財政規律の維持（シェア型の採用）

固定単価型の優待制度では、優待の新設または拡充を契機に株主数が急増した場合、優待総額が膨張し、結果として制度の縮小または廃止に至る事例が市場において散見されます。当社は持続可能性を制度設計の根幹に据え、優待原資総額をあらかじめ定めた上で対象株主にて按分する「シェア型」を採用いたします。これにより、株主構成の変化にかかわらず制度を安定的に継続する基盤を確保いたします。なお、優待内容にはデジタルギフトを採用しており、当社の事業構成の変化にも左右されない還元手段としております。

## ③ 事業成長に連動した拡大余地の確保

第1回優待の原資総額は15,000千円としております。なお、第2回以降の優待原資総額は固定とせず、半期ごとに業績を踏まえ取締役会にて決定いたします。当社の事業成長に合わせて還元水準を段階的に拡大していくことを基本方針とし、業績が向上した局面においては増額を検討いたします。本設計により、業績成長と株主還元を統合的に拡大していくことを企図しております。

## ④ 定期的な情報発信を通じた流動性向上への寄与

シェア型の性質上、1人あたりの贈呈額は権利確定日時点の対象株主数により変動いたします。当社は権利確定日ごとに対象株主数、1人あたり確定額および優待利回りを速やかに開示いたします。半期ごとの定期的な情報発信を通じて、当社株式に関する継続的な対話の機会を確保し、株式の流動性向上に資する透明性を維持してまいります。

## 2. 株主優待制度の概要

### （1）対象となる株主様

毎年1月31日および7月31日（基準日）時点の株主名簿に記載または記録された、当社普通株式1,000株（10単位）以上を保有されている株主様を対象といたします。

## (2) 株主優待の内容

優待還元額を固定し、対象株主様にて按分するシェア型株主優待を導入いたします。

項目	内容
保有株式数	1,000株（10単位）以上
基準日	毎年1月31日および7月31日（年2回）
優待内容	デジタルギフト®にて配布いたします。
保有期間要件	なし

（注1）デジタルギフト®は、株式会社デジタルプラスの登録商標です。

（注2）デジタルギフト®の受取先は、以下を予定しておりますが、今後変更となる場合があります。

PayPay マネーライト／QUOカードPay／Amazonギフトカード／Visa e ギフト vanilla／楽天ポイントギフト／dポイント／au PAYギフトカード／WAON POINT等

### <優待還元額（総額）>

区分	金額
1基準日あたり	15,000千円
年間合計（年2回）	30,000千円

第2回以降の優待還元額は、第1回の15,000千円をベース金額とし、各期の業績を踏まえた上で権利確定日前の取締役会にて決定のうえ速やかに開示いたします。

### <1人あたり予定配布額および優待利回り（参考）>

対象株主数の前提	1基準日あたり	年間合計	年間優待利回り (株価426円仮定)
現時点:416名	36,058円	72,115円	16.9%
想定増加ケース:1,148名	13,066円	26,132円	6.1%

※「現時点」は2026年1月31日現在の株主名簿における1,000株以上保有株主数（416名）を前提とした参考値です。実際には2026年7月31日時点の株主数および株価により1人あたりの予定配布額および利回りは変動いたします。なお、第2回以降の優待内容や還元額は未定であり、年間合計額および年間優待利回りは今後変更となる可能性があります。

※「想定増加ケース」は、2026年1月31日現在において1,000株未満を保有する株主様（3,78

1名・保有株式数合計732,882株)が全員1,000株(10単元)まで買い増しをされた場合の理論上の最大値(追加対象者数732名+現対象者416名=1,148名)を前提とした参考値であり、現大株主による保有継続を前提として算出しております。実際の対象株主数は、既存株主の売買動向等によりこれを上回る可能性もあり、本優待はシェア型であり対象株主数が増加した場合、1人あたりの贈呈額は減少いたします。

※年間優待利回りは「年間合計÷(株価426円×1,000株)」により算出しております。

### (3) 株主優待のご案内時期

各基準日(1月31日および7月31日)から概ね3ヶ月以内を目途に発送いたします。

## 3. 今後の開示方針

各権利確定日(1月31日・7月31日)において株主名簿が確定次第、確定した対象株主数、1人あたり贈呈額および優待利回りを速やかに開示いたします。

## 4. 業績への影響

本優待制度の再開に伴い、第1回権利確定日(2026年7月31日)が属する2026年7月期において、優待原資相当額(15,000千円)および関連費用を営業外費用として計上する予定です。本制度に係る費用は営業外費用として計上するため、営業利益への影響はございません。

2026年7月期の業績予想に与える影響につきましては、現在精査中です。開示が必要な事項が発生した場合には速やかにお知らせいたします。

以上